

(日本語仮訳)

Urgewald・BankTrack による調査報告書

COP24: 世界の石炭火力発電拡大のための 民間銀行・機関投資家による投資実態が明らかに

2018年12月5日 11:00CET 発表

- 日本の民間銀行が最大の融資を行い、中国の銀行が最大の債券引受をしている
- 石炭火力発電所建設計画における最大の機関投資家は米国企業である

2018年12月5日 カトヴィツェ:最新のIPCC報告書、並びに国連の排出ギャップ・レポートが、世界各国で今も増加し続けている石炭火力発電所のフェーズ・アウト(段階的削減)を加速させることが急務であると警告している間にも、世界で石炭火力発電所の建設が進んでいます。本日、ポーランドのカトヴィツェで開催されている国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)での記者会見において、ドイツの環境NGOウルゲバルト(Urgewald)と国際環境NGOバンクトラック(BankTrack)および26のNGOは、新規石炭建設計画を支援している銀行と機関投資家を特定する新たな調査報告書を発表しました。ウルゲバルトのディレクターHeffa Schückingは、「パリ協定締結から3年の間に増加した石炭火力発電所の発電容量は92ギガワット(GW)を超えており、さらに計670GW以上の発電所が計画されています。」と述べています。

NGOらの調査データには、2016年1月から2018年9月までの期間に、金融業界が新規石炭火力発電事業に関わる上位120社に対して4780億USドルを超える投融資を行ったことが示されています。バンクトラックのGreig Aitkenは「銀行と機関投資家が石炭火力発電事業者への資金提供を止めない限り、気候変動の危機に真に取り組むことは不可能でしょう。私たちはすでに気温上昇が1.5℃を超えてしまう限界に近づいており、残された時間はわずかしかありません。」と述べています。

ウルゲバルトとバンクトラックによる本調査では、新規石炭火力発電所の建設計画の設備の68%以上を占める、石炭火力発電事業者の上位120社への貸付・引受・について分析しました。

120社の詳細は、Coal Exit List(www.coalexit.org/database)でご確認いただけます。

石炭火力発電事業者への上位の融資機関や運用機関の名称、国別の投融資割合は、付属表に示しています。

要点

世界の石炭火力発電所計画への融資機関

2016年1月以降、235の民間銀行は石炭火力発電事業者の上位120企業に対し、1010億USドルを超える

直接貸付を行ってきました。世界で最も多額の貸付を行っていたのは、**みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)**で**128億USドル**、2位が同じく日本の民間銀行である**三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)**で**99億USドル**でした。

地域別に見ると、2016年から2018年に上位の石炭火力発電関連企業への貸付の30%は日本の民間銀行によるものでした。世界の石炭火力発電所の建設計画における日本の民間銀行の存在が、他国の銀行と比べても突出していることが明らかに見て取れます。日本の環境NGOの気候ネットワークの平田仁子は「日本には、世界の先進国のどの国よりも多くの石炭火力発電所の建設計画があり、その上、多くの日本企業が海外の石炭火力発電所の建設に深く関わっています。また、日本の民間銀行は、世界中の石炭火力発電所の拡大を牽引する主要な役割を担っているのです。」と述べています。

また、Heffa Schücking は、「驚くべきことに、**欧州の銀行の多くが石炭を制限する方針を掲げているにもかかわらず、上位の石炭火力発電事業者への貸付額の25%を担っています。**」と言います。

石炭火力発電事業者へ融資を行う上位10社には、米国の**シティグループ**(34億USドル)、欧州の**HSBC**(23億USドル)や**スタンダードチャータード**(22億USドル)、**ING**(19億USドル)などが含まれています。それぞれの銀行の順位は付属表に記してあるので、ご参照ください。

これにつき、バンクトラックの Greig Aitken は「**HSBCは今年4月に新たな石炭方針を表明しているが、ベトナムやインドネシア、バングラディッシュの新規石炭火力発電所の建設計画への融資を行う余地を残しています。これら3カ国で計画されている石炭火力による発電量だけでも103GWを超えており、これは世界の石炭火力発電所建設計画の6分の1に該当します。**」と指摘しています。

石炭火力発電所建設計画への貸付の多くは、コーポレート・ローンの形を取っているため、プロジェクトファイナンスにのみ影響するような銀行の石炭方針の影響を受けません。例えば、2018年に出されたスタンダードチャータードの新しい石炭方針は、「**いずれの新規石炭火力発電所計画には直接投融資しない**」としています。この英国に本社を置く銀行は、2017年、2018年のいずれの年も石炭火力発電所計画のプロジェクトファイナンス契約に直接関わってはいませんが、中国、インドネシア、日本、フィリピンにおける上位の石炭火力発電事業者の法人貸付の額は、2017年の3億7300万USドルから、2018年第1～3四半期までの11.8億USドルまで急増しています。

オランダの**ING**も、2017年にすべての石炭火力発電企業への融資を2025年までに撤退するとの方針を表明していますが、2018年には石炭火力発電事業者に対し、貸付と引受業務を通して約**5億USドル**もの支援を行っています。

「これらの事例は、銀行の石炭方針が抜け穴だらけであることを示すものです。世界の大手銀行が石炭火力関連事業者への法人貸付や引受業務を早急にやめない限り、パリ協定で掲げた削減目標に到達することはできません。」と Schücking は懸念を示しています。

世界的な石炭火力発電所建設計画への上位の引受事業者

石炭火力発電事業者に対する中国の銀行の直接融資額は全体の 12%にすぎませんが、株式や債券発行における引受額を含めて合計すると巨額なものとなります。

2016 年 1 月以降、国際的な銀行 238 行は、石炭火力発電事業者に対し、引受を通じて **3770 億 US ドル**を超える額の支援を行っています¹。世界の石炭火力発電事業者の引受業務の上位に君臨するのは、**中国工商银行(CIBC)**で **245 億 US ドル**、そして**中国中信股份有限公司(CITIC)**の **190 億 US ドル**、**中国銀行**の **182 億 US ドル**が続きます。中国の銀行による融資をすべて合算すると、石炭火力発電事業者の引受額全体の約 **73%**に達し、石炭火力発電事業における中国の役割の大きさを裏付けています。中国国内の石炭火力発電所の新規建設計画が 259GW を超えていることに加え、中国企業が国外で進めている新規発電所建設は約 60GW にも及びます。中国の国営銀行は、国内外での過剰な新規石炭火力発電所の資本調達において中心的な役割を担っているのです。

米国、欧州、日本の銀行で、石炭火力発電事業者への顕著な貸付を行っている銀行のうちいくつかは、重要な引受機関でもあります。例えば、**シティグループ(60 億 US ドル)**、**HSBC(52 億 US ドル)**、**みずほ FG(52 億 US ドル)**などです。**欧州の銀行が約 7.5%**、**日本の銀行が 5.2%**、**米国の銀行が 4.7%**、それぞれ引受業務を通じて石炭火力発電事業に資金を投入しているのです。

世界の石炭火力発電所計画事業における上位の機関投資家

銀行が石炭火力発電事業者の株式や債券発行の引受を通して事業者の資本獲得を支援する一方、株式や債券の運用者である機関投資家も重要な役割を担っています。そこで、2018 年の本調査では、石炭火力発電事業者上位 120 社の計 **1390 億 US ドル**相当の株式及び債券を所有している **1206 の機関投資家**を特定しました。²

石炭火力発電事業への世界最大の機関投資家は、米国の大手資産運用会社の**ブラックロック(BlackRock)**でした。ブラックロック社は、56 の石炭発電事業者の株式および債券を **110 億 US ドル**所有しています。第 2 位

¹ 引受業務あるいは投資銀行業務とは、新規の株式または債券が市場で売買されるのを支援することによって、銀行が企業の資本を強化するプロセスを指します。通常、銀行は新規に発行された債券または株式を購入し、別の投資家に売却します。

² 本調査の対象とした機関投資家の中には、年金基金、保険会社、投資信託会社、資産運用会社、民間銀行、政府系投資ファンドも含まれています。実際、石炭火力発電事業者へのこれらの機関による投資は、指摘されているより顕著に規模の大きいものがありました。金融データベースがカバーしている保有債券は、得てして不完全であり、多くの年金基金はその所有情報を報告していないためです。

は、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)であり、41 の石炭火力発電事業者に 73 億 US ドルの投資を行っていました。以下は、マレーシアの政府系ファンドであるカザナ・ナショナル (Khazanah Nasional) (67 億 US ドル)、米国の運用会社バンガード(62 億 US ドル)、韓国の国民年金運用 NPS(National Pension Service) (45 億 US ドル)と続きます。

「我々の調査に名を連ねている世界的な投資家および銀行の多くが、気候変動に対する責任を有することは明らかです。しかし、各国政府がポーランドのカトヴィツェで地球の将来の気候について議論する間にも、これらの投資家および銀行のお金の流れは、我々の地球を文字通り燃やしているのです。」と Heffa Schücking は述べています。

米国を拠点とする投資家が、石炭火力発電事業者の株式や債券を最も多く保有していることが分かりました。米国の機関投資家による投資を合計すると、石炭火力発電事業者への投資全体の 35%に及びます。欧州の機関投資家が占める割合は 16%、日本は 14%ですが、中国とインドによる債券と株式における投資は各国 6%と7%となっています。

今後に向けて

それでも、悪い報告ばかりではありません。行動を起こした機関投資家もいます。2017 年と 2018 年、世界の三大保険会社—AXA、ゼネラリ(Generali)とアリアンツ(Allianz)—が相次いでポートフォリオから石炭火力発電事業者を排除する方針を策定しました。アリアンツは、更に一歩進んで、すべての石炭関連への投資を 2040 年までに完全に止めるとの方針を発表しています。

Greig Aitken は、「他の金融機関もこれらの方針に追従すべきでしょう。」と呼びかけています。「大手銀行や投資家が、壊滅的な気候変動の引き金となるような事業計画を進めている企業にいまだに加担していることは恥ずべきことです。」

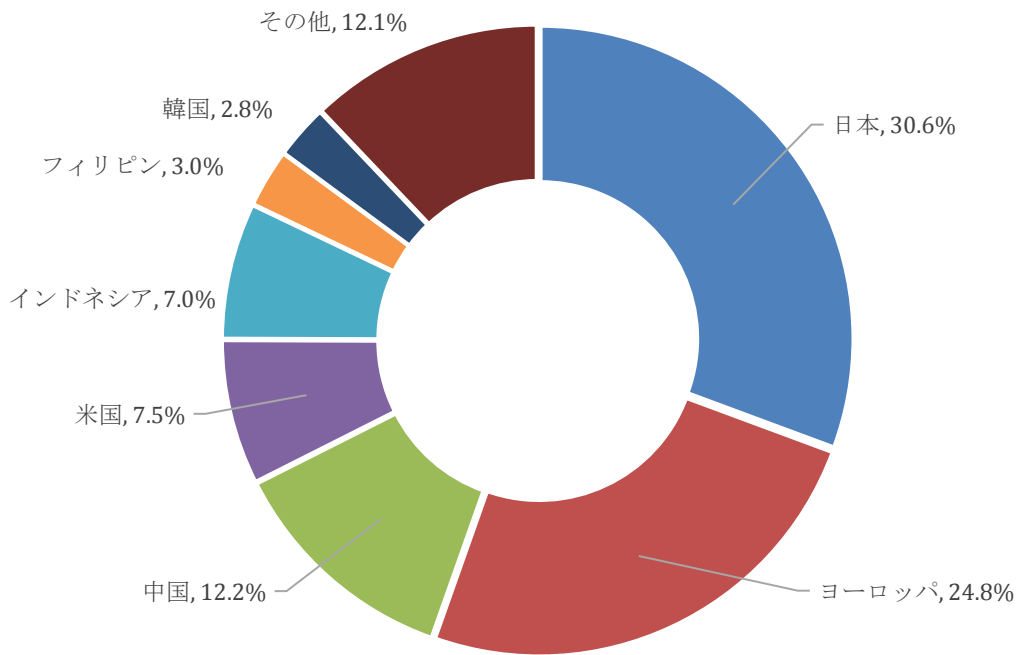
付録

Dirty 30 Banks by Lending			
Rank	Bank	Country	Loans (USD bn.)
1	Mizuho Financial	Japan	12,801
2	Mitsubishi UFJ Financial	Japan	9,905
3	China Construction Bank	China	4,663
4	Sumitomo Mitsui Financial Group	Japan	4,166
5	Bank Rakyat Indonesia	Indonesia	3,866
6	Bank of China	China	3,412
7	Citigroup	United States	3,378
8	HSBC	United Kingdom	2,260
9	Standard Chartered	United Kingdom	2,215
10	ING Group	Netherlands	1,940
11	Société Générale	France	1,890
12	BNP Paribas	France	1,641
13	Bank Mandiri	Indonesia	1,551
14	JPMorgan Chase	United States	1,500
15	Industrial and Commercial Bank of China	China	1,481
16	Goldman Sachs	United States	1,346
17	Deutsche Bank	Germany	1,209
18	Barclays	United Kingdom	1,165
19	Oversea-Chinese Banking Corporation	Singapore	1,132
20	BayernLB	Germany	1,082
21	ANZ	Australia	1,079
22	UniCredit	Italy	1,071
23	Bank Negara Indonesia	Indonesia	1,037
24	Yamaguchi Financial Group	Japan	1,031
25	DBS	Singapore	976
26	Commerzbank	Germany	960
27	Bank of Philippine Islands	Philippines	952
28	Crédit Agricole	France	952
29	Santander	Spain	917
30	Landesbank Hessen-Thüringen	Germany	914
	Total		72,490

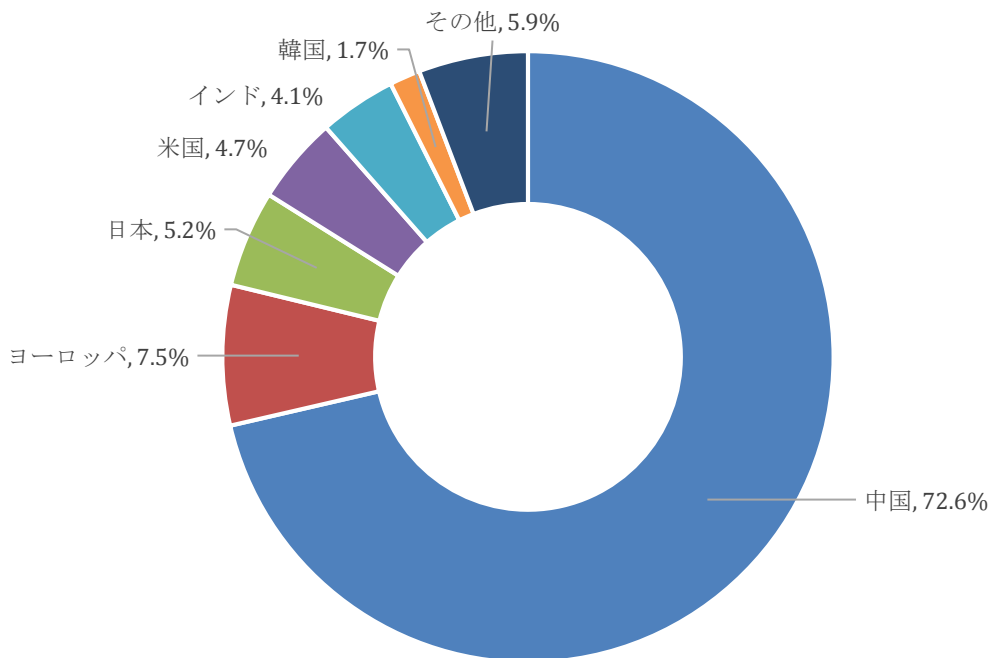
Dirty 30 Banks - Underwriting			
Rank	Bank	Country	Underwriting (USD bn.)
1	Industrial and Commercial Bank of China	China	24,541
2	CITIC	China	19,011
3	Bank of China	China	18,182
4	Ping An Insurance Group	China	16,981
5	China Construction Bank	China	16,460
6	China Merchants Group	China	15,596
7	Agricultural Bank of China	China	14,519
8	Shanghai Pudong Development Bank	China	12,616
9	China Everbright Group	China	11,620
10	CSC Financial	China	10,476
11	Bank of Beijing	China	10,187
12	Industrial Bank Company	China	9,413
13	Bank of Communications	China	8,632
14	China Minsheng Banking	China	6,424
15	Guotai Junan Securities	China	6,091
16	Citigroup	United States	5,950
17	Mizuho Financial	Japan	5,189
18	HSBC	United Kingdom	5,157
19	GF Securities	China	5,148
20	Donghai Securities	China	5,064
21	Beijing Capital Group	China	4,824
22	Goldman Sachs	United States	4,761
23	Shenwan Hongyuan Group	China	4,725
24	UBS	Switzerland	4,446
25	Bank of Ningbo	China	4,338
26	Nomura	Japan	4,301
27	JPMorgan Chase	United States	3,974
28	Huatai United Securities	China	3,873
29	China Zheshang Bank	China	3,468
30	Mitsubishi UFJ Financial	Japan	3,286
	Total		269,252

Dirty 30 Institutional Investors			
Rank	Investor Parent	Country	Total Investments (USD bn.)
1	BlackRock	United States	11,028
2	Government Pension Investment Fund	Japan	7,346
3	Khazanah Nasional	Malaysia	6,706
4	Vanguard	United States	6,207
5	National Pension Service	South Korea	4,458
6	Capital Group	United States	4,282
7	Life Insurance Corporation of India	India	3,937
8	Permodalan Nasional Berhad	Malaysia	3,642
9	Mitsubishi UFJ Financial	Japan	2,548
10	Employees Provident Fund	Malaysia	2,528
11	Mizuho Financial	Japan	2,048
12	Dimensional Fund Advisors	United States	1,872
13	Reservoir Capital	United States	1,721
14	ICICI Bank	India	1,624
15	JPMorgan Chase	United States	1,560
16	Fidelity Investments	United States	1,549
17	Nomura	Japan	1,499
18	T. Rowe Price	United States	1,441
19	Norwegian Government Pension Fund - Global	Norway	1,403
20	Prudential (UK)	United Kingdom	1,386
21	Citigroup	United States	1,283
22	Crédit Agricole	France	1,146
23	Sumitomo Mitsui Trust	Japan	1,102
24	KWAP Retirement Fund	Malaysia	1,086
25	Meiji Yasuda Life Insurance	Japan	1,068
26	Aditya Birla Group	India	1,044
27	Nippon Life Insurance	Japan	1,042
28	UBS	Switzerland	1,014
29	State Street	United States	993
30	Wellington Management	United States	962
	Total		79,525

国別銀行の貸付割合



国別銀行の債権引受割合



国別の投融資割合

